できること × 困りごと

「できること」×「困りごと」の官民連携

区民への働きかけから、自治体自身の電力利用まで

世田谷区 環境政策部 気候危機対策課長　上原 雅三

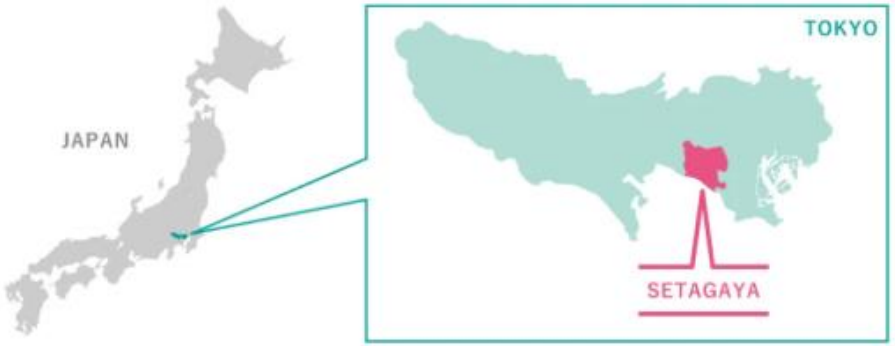
世田谷区は、東京近郊の住宅都市です

約93万人
人口

約51万世帯
1世帯あたり1.83人

58km²
区の面積

2026年1月1日現在、住民基本台帳による



▲57.1%
2030年度目標
（2013年度比）
近年は横ばい

約5割
区内CO_2のうち
家庭部門の割合

行政だけでは、地域に届かない

- 世田谷区は、家庭部門の排出量が最も多く、地域のカーボンニュートラルを実現するためには、多くの区民の暮らしを変えていく必要があります。しかし、強力な規制手段や手厚い支援などは難しいです。
- これまで様々な広報キャンペーンを行ってきました。しかし、区民の行動変容を実現するようなムーブメント歯作り出せていません。
- エネルギー分野は、めまぐるしく環境が変化し、提供されるサービスや技術も次々と新しいものが生まれています。行政の環境担当の職員だけでは、ついていけません。

行政の限界を地域や知見を持つ事業者との連携で突破したい

できること

事業者が持つサービス、顧客接点、広報媒体や知見を、区のニーズと組み合わせる

×

困りごと

区の課題を具体的に示し、事業者等と解決策を考え、小さく試す

「できること」を持ち寄る：ウチカラプロジェクトとパートナー

家庭の脱炭素施策を束ねたプロジェクト「ウチカラ」を作り、事業者がプロジェクトに参加する仕組みを構築した。



14 社がパートナーとして参加

各社ができることを、メニューから選んで持ち寄る

- 広報パートナー
  - 自社の店舗や広告媒体で区の施策を発信
- 再エネ切替促進パートナー
  - 小売電気事業者が参加
- 環境教育促進パートナー
  - 教育委員会と連携し、区立小学校で出前授業

要件を満たせばどの企業も登録でき、毎年、継続の意向を確認

事例：再エネ切り替えキャンペーン

できること　**事業者の接点と販売力を活かし、「電気を選ぶ」を後押しする**

区

制度設計、成果に応じた補助、区の媒体での周知

→

小売電気事業者

再エネプランの提供、顧客への案内、キャンペーンの実施

→

区民

工事不要で、再エネの電気を選ぶ

再エネ切り替え補助金の概要

- 補助対象：再エネ切替促進パートナー（小売り電気事業者）
- 補助額　：20契約以上から、１契約あたり15,000円
- 補助範囲：区民還元10,000円以上、広報経費5,000円以内
- その他　：参加申込の際に、広報計画を提出してもらい、キャンペーン内容を審査している。

続けるための工夫

- 参加要件の明示と成果連動の補助で公平性に配慮
- 毎年、協力の継続意向を確認
- 事業者には、区のプロジェクトに参加する信頼性と区民との接点





【特典あり】2026年度 世田谷区 × 生活クラブエナジー 脱炭素化プロジェクト





● 世田谷区在住の方が「生活クラブでんき」に契約するなら今!

令和7年度の成果

再エネプランに切り替えた区民世帯数

1,209 世帯

参加事業者（2回の累計7社）

- 株式会社 東急パワーサプライ
- TGオクトパスエナジー株式会社
- 出光興産株式会社
- 株式会社UPDATER
- 株式会社生活クラブエナジー
- しろくま電力株式会社
- JCOM株式会社

やってみての課題

参加事業者が減少しており、それに合わせて獲得契約数も伸びていない。

仮説

- 区域・期間が限定されるため、広域事業者の販売戦略と合わないのではないか。
- 区民還元のための固定費が重く、投資を回収しにくいのではないか。
- 比較サイトなどのツールが切替の働きかけのきっかけとして機能していないのではないか。
- 区の広報キャンペーンと事業者の独自広報との連携が十分に機能していないのではないか。

「困りごと」を示す：連携が生まれる3つの入り口

区の課題を示し、事業者の技術・知見と区の強みを組み合わせて社会実装を目指す

1 協定から生まれる

きっかけは、不採択
脱炭素先行地域への共同提案

- 先行地域を機に連携協定を締結
- 定期的な意見交換で、区の課題をその都度共有
- **企業側と合うものがあれば事業化**

2 区から声をかける

日々のニュースなどで
企業の技術・サービスを情報収集

- 区の課題と合う技術・サービスを見つける
- 区から連絡をとって相談
- **話がまとまれば事業化**

3 企業から提案が届く

区が公開している計画や
資料を見た企業から

- 企業が提案を持ち込む
- 区の課題に合うかを相談
- **合えば事業化**

どの入口でも、区の課題を言葉にしておくことが出発点

困りごとを共有する、連携している15の企業等

東京電力パワーグリッド
[連携協定] 防災・スマートメーター

東京ガス
[連携協定] 広報・働きかけ

NTT東日本
[連携協定] 働きかけ・防災

エナーバンク
[連携協定] 区施設の電力調達

レジル
[連携協定] マンション向けPPA

生活クラブ生協
[連携協定] 働きかけ

東急パワーサプライ
[連携協定] 蓄電池の普及など

JERA・JERA Cross
[合意書] P2P実証

東京大学大学院工学系研究科
[合意書] P2P実証

TRENDE
[合意書] P2P実証

オルタナティブテクノロジー&プロダクツ
[合意書] フレキシブルソーラー

アイチユーザー
[合意書] フレキシブルソーラー

全国農業協同組合連合会
[合意書] P2P実証

全農エネルギー
[合意書] P2P実証

緑字は脱炭素以外への広がり。実証では、地域通貨による経済循環や、区内施工店の力にもつながる

事例：P2P個人間電力取引実証事業

困りごと　**卒FIT家庭などの住宅太陽光の余剰電力を、地域で十分に活かせていない**

住宅の余剰電力	取引の仕組み	地域の需要家
売り手 「せたがやシェア」	需給を予測し 自動でマッチング	買い手 「せたがやでんき」

区	5つの企業・研究機関	区の経済産業部
課題の提示、全体調整、区民モニターの募集、区報での周知	取引の基盤、小売電気事業、技術協力、検証（基本合意：令和6年10月・令和7年6月）	地域通貨「せたがやPay」のポイントで参加を後押し（地域経済の循環にも）

- この実証事業は、東京都の補助金を活用し、令和6年度～8年度の３か年で技術及び社会実装について実証
- 来年度からは、社会実装の実現に向けてサービス構築を目指す


住宅用太陽光発電の余剰電力を活用した実証事業
余ったでんきを
売
SELLER
卒FIT買取サービス
「せたがやシェア」
せたシェア
produced by 全農エネルギー
モニター200件 募集
太陽光発電であまった電気を、世田谷区の
実証事業に協力する電力会社が買い取ります
（全農エネルギー株式会社）
参加特典
せたがやPay 10,000 ポイント
プレゼント
買い取った電気は
主に区内のご家庭で
利用されます
実証期間
2025年7月～2027年3月（予定）
余剰電力の買取価格
9.0円～15.0円／kWh
※買取価格は目安です。実証事業における電気の需給量に応じて30分単位で変動します。
【お問い合わせ先】世田谷区 環境政策部 気候危機対策課 TEL 6432-7135 FAX 6432-7981
申込方法などの詳細は裏面をご覧ください


住宅用太陽光発電の余剰電力を活用した実証事業
せたがや産のでんきを
買
BUYER
でんきプラン
「せたがやでんき」
せたでん
produced by 全農エネルギー
モニター100件 募集
区内の太陽光発電であまった電気を
「せたがや産の再エネ電気」としてお届けします！
※全農エネルギー㈱との電気契約が必要です
実証期間
2025年7月～2027年3月（予定）
参加特典
せたがやPay
15,000
ポイント
プレゼント
せたPay
※プラン条件あり
世田谷みやげ
世田谷の濃厚な
天然ハチミツ
成城ハニー
（宮戸園）
プレゼント
※抽選で10名様
世田谷区
SETAGAYA CITY
申込方法などの詳細は裏面をご覧ください

でんきプラン
「せたがやでんき」
卒FIT買取サービス
「せたがやシェア」

これまでの取引実績について

せたがやでんき（買い手）P2P取引実績　※2025年8月～2026年８月

参加者数	せたがや産でんきの利用割合	せたがや産でんきの平均単価	(参考)大手電力の電力価格
78名	28.70%	24.41円/kWh	第一段階(120kWhまで)　:29.80円/kWh 第二段階(120～300kWhまで):36.40円/kWh 第三段階(300kWh～)　:40.49円/kWh

地域で発電された(せたがや産)の電力を使えば使うほど、より安い電力を利用可能！

せたがやシェア（売り手）P2P取引実績　※2025年8月～2026年８月

参加者数	区内への売電割合	区内への平均単価	全体の平均売電単価	(参考)大手電力の買取価格
164名	27.20%	12.15円/kWh	9.86円/kWh	8.5円/kWh

大手電力会社の価格より高い価格帯での売電ができています！

留意事項・・・端数処理等の関係により、上記の数字は顧客ごとの数字を積み上げた数字と若干の相違があります。
「大手電力の電力価格」は、東京電力の従量電灯B (https://www.tepco.co.jp/ep/private/plan/old01.html) を引用しています。

実証で確認できた成果と、社会実装に向けた課題

得られた成果

- 買い手・売り手ともに経済性を確認した。
- ３００件近い規模でもマッチングを継続的に維持していくことができることを確認した。
- 地産地消の取組みとして、機能することを確認した。
- 売り手と買い手が自由に相手を選択して、電気を売買することができるという将来的な姿が現実的に構築できる可能性を実証した。

見えてきた課題

- 新しい料金の仕組みは、メリットを伝えにくい
- 発電の多い昼間と、家庭の需要が多い夕方～夜が合いにくい
- 取引結果が請求に反映されるまで時間がかかり、実感しにくい
- 規模がないと事業性が確保されない

実証で確認した成果を生かし、買い手・売り手の拡大・多様化や、経済性・地産地消の成果を実感できる情報提供の改善なども視野に、社会実装に　向けて関係者と検討を重ねています。

補足：都市の需要と地方の電源をつなぐ自治体間連携

なぜ地方と連携するのか

- 区内で再エネを最大限つくっても需要の約5割
- 住宅都市で、大規模な発電の適地がない
- 地域に裨益する安定的な電源を確保したい

世田谷区

都市の需要
公共施設・区民・
区内事業者

再エネの電気

連携・交流

長期の購入・資金・
地代・事業者の紹介

地方の自治体

再エネの電源
水力・地熱・
バイオマス・太陽光

世田谷区に相談できること

1 電気の買い手になる

安定的な需要家となる。区内の事業者や区民向けの供給も区としてマッチングしていく。

2 発電事業を一緒につくる

事業者の紹介や区の再エネ電源としての直接的な関りまで含めて事業を行う。

3 資金と検討を支える

様々なスキームを共に検討し、課題解決を模索する。

これまでの連携

長野県企業局	県営水力などを区の公共施設で利用。対価を新規電源の開発に	**川場村**	木質バイオマス発電の電気を区民向けに供給	**十日町市**	地熱発電の電気を区民向けに供給
弘前市	太陽光発電の電気を区民向けに供給	**津南町**	小水力発電の電気を区内の事業者に供給	**三浦市**	区有地で太陽光発電（350kW）

官民連携で大切にしたいこと

1　目的と課題を共有し、対話する

- 地域の課題や目指す姿、制約条件を、共有できる範囲で伝える。
- 外部の知見を活用し、事業者の選定は公平性・透明性に配慮する。

2　互いの強みを持ち寄り、続けられる形にする

- 行政の地域とのつながりや場、事業者の技術・知見などを生かす。
- 双方のメリット、役割、費用・負担、継続の見通しを確認する。

3　小さく試し、効果を確かめて次につなげる

- 既存の知見も参考に仮説を立て、関係者と相談しながら始める。
- 期限と評価の視点を決め、脱炭素への効果や課題を確認して見直す。

4　前例にとらわれず、思い切って挑戦する

- 地域脱炭素には、地域の実情に合わせて新しい施策を考える余地があります。
- 計画や協定をつくって終わりにせず、地域課題の解決につながる取組へ。
- 発想は大胆に、進め方は丁寧に。目的や評価の視点を決め、試しながら改善する。

地域の「困りごと」と、皆さんの「できること」を持ち寄り、一緒に試していきましょう